

# 地方創生は意識創生

秋田県知事 ● 佐竹敬久



全国の都道府県・市町村においては、今まさに現在進行形で、いわゆる「増田レポート」に端を発した人口減少社会への対応策として、「地方創生」という旗印のもと「地域版総合戦略」なるものの策定に力を注いでいることでしょう。

そもそも、地方の人口減少問題への対策は今に始まったものではなく、旧来から過疎地域振興対策や地域活性化策の根底に位置していたもので、それぞれの地域が様々に頭を悩ませながら進めてきたものです。

しかし、一部の市町村で人口減少に若干歯止めがかかった希少な事例はあるものの、大半は目立った成果は得られていないというのが実態です。

経済のグローバル化の進展等を背景に、かつて多くの雇用を支えてきた農業等の一次産業の衰退、高度経済成長期に雇用の受け皿となった工場群の海外移転、金融経済化・サービス産業化の進展に伴う必然的な経済機能の都市部集中、さらには高学歴社会化、個人意志の尊重という価値観の変化；等々、今の我が国の人口問題や地方の課題は、多くの要因が複合的に重なり合っている。生じてきたもので、いわば文化・文明的な要素が強く、通常の政治行政施策だけで解決への道筋が見えるものではないように感じられます。

あくまで経済原則からの概念論ですが、一例で言えば、食品分野においては、一次製品の生産から加工、販売まで一貫して取り組む、いわゆる「六次産業化」による地域の活性化という言葉が飛び交っているものの、既成の商品が溢れかえっている中に割って入り、ビジネスとして長続きする新商品を生み出すことは至難の業です。

観光振興等を通じた交流人口の拡大による地域経済の活性化と言っても、国内の観光客人口が今後大幅に減少

するとともに、ニーズも多様に変化している中では、増加している海外客にも注目されるような相当強いインパクトや特色を持つ観光資源と受入体制を持つところでないとは簡単にはいかないでしょう。

本社機能の地方移転や都市部から地方への移住と違って、自ずと限界はあるでしょうし、子育て支援の充実だけで子どもが増えるというものでもないような気がします。

もちろん、何もしないということではなく、国としての方針も定かになつた今、知恵を絞り、汗をかき、行動を起こさなければならぬのは確かです。

しかし、地方創生プロジェクトを、地方の産業規模の拡大による雇用増加、それに伴う人口増加という経済的側面からのみ追求することは、経済原則から言えば全国一斉の究極のゼロサムゲームとなり、無駄なエネルギーの消費ともなりかねません。

逆説的ですが、地方創生への取り組みの本質は、経済・雇用、あるいは人口増加策という直接的な事象や国の交付金事業にあるのではないように感じます。

むしろ、歴史・文化などを含む地域の有形・無形の資源をしっかりと見つめ直し、これから訪れる新しい時代に心豊かに人間らしく暮らせる我が地域づくりを、そこに住む人々が自らのこととして如何に為すべきかという点にこそ本質があり、それがあって初めて様々な施策・事業が活かされたものになるのではと考えます。

そのような意味合いから、地方創生の目指すところは、自らの地域の未来はそこに生まれ育った人々が主役になつて創り出すという気概を持つことにあり、まさに意識創生という言葉に置き換えてもいいのではないのでしょうか。